

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 外資比率35%以下は強制両替 中銀が方針転換、高まる撤退懸念

ミャンマー国軍統制下の中央銀行が不足する外貨の確保に向け、企業などに新たな指示を連発している。4月に導入した外貨の現地通貨チャットへの強制両替の義務付けで、一時は多くの外資企業を規制の対象外にしたが、15日付通達で「外資比率35%まで」の企業を対象にすると定めた。また、外国への融資返済を停止するようとの指示も出した。現地の企業関係者からは「外資企業の撤退や投資先細りの引き金になる」との声が出ている。政府は外国為替の公認ディーラー(AD)免許を持つ銀行に対し、該当する企業リストを作成し、15日時点の外貨預金残高を明記して中銀に提出するよう要求。18日午後6時までに、外貨からチャットへの兌換(だかん)を完了させるように指示した。従わない場合は、外国為替管理法に基づき罰則の対象にするという。強制両替の規制をめぐって、中銀は迷走を続けている。規制導入による産業の混乱と各業界からの反発を受け、6月までに強制両替の対象外とする企業を段階的に拡大。多くの外資企業を規制リストの対象外にしたが、今月に入って方針を転換した。13日に、「外資比率10%以上で投資企業管理局(DICA)に登録している企業」(会社法に基づく登記)を規制リストの対象にすると発表。15日になって、「外資比率35%以下のミャンマー企業」を規制の対象にするとした。こうした状況に、現地の金融関係者は「ほぼ全ての外資企業が強制両替を免除されれば、政府は規制により獲得する外貨が少なくなってしまう」と指摘した。

ミャンマーでは、外貨の公式両替レートが1米ドル=1,850チャットに据え置かれるが、市中の両替商などで取引されるレートは同2,200チャット前後。公式と実勢のレートの乖離(かいり)が進んでいる。乖離が進んでいるのは為替だけではない。ある現地企業の関係者は「金も、外為と同じく二重基準となっている」と話した。ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)関係者は「ミャンマー経済は過去に逆戻りしている、社会主義経済となる可能性もある」と語った。経済危機を受けて価格統制が敷かれたスリランカと同じような混乱が広がると危惧する。この関係者は、「外資企業が撤退していってしまう」とも語った。ミャンマーの主要産業である縫製業界でも、外資比率35%以下の合弁企業が存在するという。強制両替を免除されても、企業は手放しでこれを喜ぶことはできない。輸入代金を支払うための海外への外貨送金にFESCの承認が必要とされているからだ。電気機器部品メーカー関係者は「取引別に承認が必要で、数週間から1カ月ほどかかるため、(原材料などの)調達に支障が出ている」と苦しい胸の内を明かした。外貨不足を背景に軍政が打ち出した輸入規制の強化も、強制両替に追い打ちをかけている。輸入時にライセンスの取得を義務付けるというもので、幅広い製品が対象になっている。この影響で、部品を調達できない複数の自動車メーカーが生産の一時停止に追い込まれている。中銀は13日、「FE-1/744」で、外国から借り入れている資金と利子の返済を一時停止するよう、現地企業などに求めた。外国への送金を制限して外貨流出を防ごうとする動きの一環とされている。海外の親会社などからの借り入れができなくなり、投資や生産に支障をきたす企業が出てくると見られ、事業を阻害する新たな要因になりそうだ。

2. 1ドル=2300チャットも、現地通貨安が進行

ミャンマーの現地通貨チャット安が進んでいる。市中の両替商などにおけるレートは1米ドル=2,300チャット(約170円)前後まで下落。ミャンマー中央銀行が4月に定めた同1,850チャットの固定レートとの乖離(かいり)が顕著となっている。ある両替商で1米ドルを取引するためのレートは、18日時点で米ドル売りが2,300チャット、買いが2,280チャットだった。中銀は4月から公式両替レートを固定しているが、両替商などのレートは同月から下

落が顕著となっている。中銀が銀行や両替商に求めている相場は、米ドル売りが1,855~1,859 チャット、買いが1,850 チャット。今後は統制できない「非公式」の取引に対する取り締まりを強化するという。ミャンマーでは2021年2月、国軍によるクーデターが起こった。政情不安による海外からの投資の停滞や金融市場の混乱などを受け、同年9月には実勢レートが1米ドル=3,000 チャットの過去最安値を記録していた。

3. タイ企業、ミャンマー中銀通達の影響限定的

ミャンマー中央銀行が外貨確保のため次々と規制を発表していることについて、タイの証券アナリストらは、タイ上場企業への影響は少ないとの見方を示した。ミャンマーで事業を行うタイ企業のほとんどは、外貨建て融資を受けていないためだ。ミャンマー中銀は今年13日、外国から借り入れている資金と利子の返済を一時停止するよう、現地企業などに求めた。さらに15日には、4月に導入した外貨の現地通貨チャットへの両替義務化を、外資比率35%までの企業にまで拡大するとの通達を出した。これらの規制を受けて、ミャンマーに系列の医療機関を置くタイ上場の私立病院2社、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービスとバムルンラード病院の株価が18日下落した。ただし、アジアプラス証券のアナリストは、ミャンマーからタイを訪れる医療観光客は減少する可能性があるが、両社の収益に占めるミャンマー人の患者の割合は高くないことから短期的影響に限られると指摘。両銘柄ともすぐに値を戻すとの見方だ。サプリメント(栄養補助食品)や医薬品を製造・販売する上場企業、メガ・ライフサイエンスの株価も、ミャンマー不安で下落した。同社の売上高に占めるミャンマー事業の割合は37%に達するが、同国での販売はチャットを使用しており、外貨建て融資もないという。KTBST証券のアナリストは、パーツ安などの影響で同社の業績は4~6月期以降、過去最高益を達成する見通しで、同銘柄の「買い」を推奨した。

4. カナダ系縫製工場、スト後の労働者に圧力

ヤンゴンのカナダ系縫製工場「JW」の労働者が、7日に実施したストライキの後で経営陣による監視や圧力が強まっていると明らかにした。経営陣との交渉で合意した内容も、一部は履行されていないという。7日のストには、約2,000人の労働者が参加。不当な給与削減や時間外労働などに抗議した。JWで働く25歳の女性によると、スト後は工場で従業員が数人集まっているだけで解散を命じられるようになった。ノルマ達成時に支給されることになった1万5,000チャット(約1,100円)の特別手当も、実際には半額しか支払われていないという。別の女性は、「同僚との会話を制限されている。ストに参加するよう求められたら担当者に報告するよう指示された」と語る。女性は、「経営陣には『ストは現政権下では違法行為だ』と言われた」と憤った。JWを所有するのは「グレート・グローイング・インベストメント」で、運営しているのは「ア・ドリーム・オブ・カインド(ADK)」。いずれもカナダ系で、経営者は同じ。JWは、「クリビット(Crivit)」などの国際ブランド向けにスポーツウェアなどを製造しており、7,000人近くを雇用している。

5. 中国国境地帯でレアアース違法採掘増加

ミャンマー北部カチン州の中国国境地帯では、ミャンマー国軍による昨年のクーデター以降、国軍に支援された武装勢力の支配地域で違法なレアアース採掘が増加している。同州北部チブウィ郡区パンワ地区ではレアアース採掘が少なくとも5倍に増え、中国人労働者が流入しているという。イラワジは「規制を受けない中国向けレアアースの採掘は取り返しがつかないほど環境を破壊している」と伝えた。ある鉱山労働者は米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)に対し、シュウ酸、炭酸水素アンモニウムなどの有毒物質が採掘に使用されていると証言した。ミャンマーは中国にとって最大のレアアース調達先だ。中国の官営メディア「環球時報」によれば、2020年のミャンマーからのレアアース輸入量は前年比23%増の3万5,500トンに増え、全体の74%を占めた。パンワ地区での中国企業によるレアアース採掘が始まったのは、中国共産党が中国国内での違法採掘を取り締まり始

めた2016年のことだ。中国企業はミャンマー側の地権者や企業関係者と組み、制限を受けずにレアアースを採掘しているという。

6. 国軍、マグウェーの油井150本超に放火

ミャンマー国軍は今年3月から13日にかけて、中部マグウェー管区の陸上油田に放火し、油井150本超を破壊したもようだ。地元住民によると、国軍は3日、パウク郡区の油井15本に放火。ミヤイン郡区でも8日と13日にそれぞれ37本と102本に放火し、計154本を破壊した。石油の貯蔵タンクにも放火したもようだ。パウク郡区の住民の1人は、「国軍は、住民が石油販売で得た収入を民主派の国民防衛隊(PDF)に渡していると考えているため、油井を攻撃している」と話した。油井を保護するとして住民から金銭を巻き上げ、その上で放火した国軍部隊もあったという。住民によると、パウクとミヤインの2郡区には合わせて500本超の油井がある。同地域では国軍が油井を破壊して以降、国軍とPDFの戦闘が激化しているもようだ。軍系メディアは、国軍が油田を破壊した理由について、「所有者がPDFに財政支援を行っているため」と報じている。

7. 多くの医療従事者、不服従運動を継続

ミャンマーでは現在も、多くの医療従事者が国軍に対する市民不服従運動(CDM)を続けている。民主派指導者で医師でもあるタイザーサン氏は、「最後まで革命を続ける」と語り、医療従事者にCDMを継続するよう呼び掛けている。中部エヤワディ管区の医師も、「国軍の下で働く気はない」と断言する。一方で、最大都市ヤンゴンでCDMを続ける医師は、「CDMを続ければ医師免許を剥奪すると脅されている」と打ち明けた。公立病院以外で診療しているが、国軍に見つかるのではないかと常に怯えているという。北部カチン州の医師は、「医学の勉強を続けることもできず、海外に出ることも地元で働くこともできない。開業したくても開業免許を取得できない」と語った。CDMに加わる医療従事者らでつくるCDMメディカル・ネットワークによると、2021年2月のクーデターからこれまでに、約6万人の医療従事者がCDMに参加。このうち約4万5,000人は、現在も医療現場に戻っていない。国際人権団体のインセキュリティー・インサイトによると、ミャンマーでは21年2月～22年3月に医療従事者36人が殺害され、560人超が逮捕された。医療施設に対する襲撃は126回に及んだ。

《一般情報》

◎中国

1. 中国アパレル製造業者、受注不足で苦境＝インドや東南アジアに注文流出

中国メディアが19日までに伝えたところによると、中国の紡績やニット、染色加工、縫製を手掛ける事業者は昨年の受注過多の好景気から一転し、今年は受注が急減している。中でも中小零細企業の苦境が目立つ。経済活動が本格的に再開したインドや東南アジアなどの企業に受注が流出している背景があるほか、国内市場は新型コロナウイルスの感染拡大で受注が減少している。中国紡績品輸出入商会の最新アンケート調査によると、新規受注について「明らかに減少している」と応える事業者が全体の85%を占めた。26%の業者が「30%以上減った」と回答。「10～30%減った」と応えたのは39%。同商会の推計によれば、上半期にインドや東南アジアなどに流出した紡績アパレルの注文はおよそ60億ドル(約8300億円)に上る。うち綿糸を紡ぐ紡績品は10億ドル、縫製品は50億ドル。流出先はインドやバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、カンボジアが中心。下半期は注文が流出する状況がさらに加速し、100億元規模になる見込みという。江蘇省蘇州市呉江區の小規模紡績企業経営者は「新規受注が前年より少なくとも40%減少した。経営環境の厳しさは新型コロナ流行初期の2020年を上回った」と訴える。安徽省の大手アパレル輸出業者によると、関連縫製工場は受注不足で9月にも閑散期に突入するケースが多いという。一方、中国紡績工業連合会がまとめた1～5月の一定規模以上(年商2000万元以上

の企業3万6000社が対象)紡績アパレル関連企業の運営状況では、売り上げが前年同期比7.1%増の2兆0568億円、利益総額は19.5%減の734億円。また赤字企業比率は26.5%と、前年同期比1.6ポイント拡大。

◎タイ

1. 大麻入り食品は他商品と区分、小売店に指示

タイの保健省食品医薬品委員会(FDA)は17日、コンビニエンスストアや商業施設など小売業者に対し、大麻入り食品・飲料と他の商品の陳列棚を明確に区分し、20歳未満の未成年者に販売しないよう指示した。子どもが大麻入りのスナック菓子を誤って食べて体調が悪くなる事故があったことから、対策を徹底するよう求めた。FDAはこれまでに大麻入り食品に関する一般保健規則を發布している。それによると、大麻は含有量に関係なく原材料として明記しなければならない。また食品のラベルには、子供、妊娠中または授乳中の女性や、大麻草由来のカンナビジオール(CBD)オイル、または中枢抑制作用などをもたらすテトラヒドロカンナビノール(THC)にアレルギー反応がある人には販売しないことを明示するよう規定している。

2. 出稼ぎ労働者 169 万人の労働許可、2年延長

タイのスチャート労働相は、政府間の覚書に基づき就労するミャンマー、カンボジア、ラオスの3カ国の出稼ぎ労働者のうち、2023年2月13日が労働許可の期限となっている169万人について、期限を2年延ばすと明らかにした。25年2月13日が新たな期限となる。政府が今月5日の閣議で、これら169万人の労働許可の期限延長を決めた。169万人のうち41万人は20年12月、93万人は21年7月、35万人は同年9月にそれぞれ23年2月13日までの就労が認められていた。政府は出稼ぎ労働者が農業や食品加工産業、建設業、観光業などで重要な役割を担っていることから、今回の方策が新型コロナウイルス禍からの景気回復に資するとみている。

◎ベトナム

1. 上半期のストライキ 107 件、前年から 19 件増

ベトナム労働総同盟によると、今年上半期(1~6月)に全国で起きたストライキは107件で、前年同期を19件上回った。収入減や生活必需品の高騰で労働者の生活が苦しくなったことが理由とみられる。民間企業の労働者などに適用される地域別最低賃金が2021年1月以来引き上げられなかったことも背景にあった。新型コロナ対策支援金の支払いの遅れを不満とするストも起きており、長期化する事例もみられた。最低賃金は7月1日に1年半ぶりに引き上げられたが、賃上げしない企業や各種の福利厚生を削減した企業もあり、労働者は不満を持っているようだ。1日には、それまでの月額442万~307万ドン(約189~131米ドル、約2万6,000~1万8,100円)の最低賃金が平均6%引き上げられ、大都市や周辺工業団地などが含まれる「第1地域」では26万ドン増の468万ドンになった。

2. ベトナムを次の「世界の工場」に＝グローバル企業、続々と拠点化

中国での新型コロナ感染拡大阻止を狙う「ゼロ・コロナ」規制により、部品などの供給網(サプライチェーン)が途絶するリスクが高まるのに伴い、米ボーイング、グーグルなど世界の主要企業がベトナムに生産拠点を移管する動きを加速している。米・東南アジア諸国連合(ASEAN)ビジネス協議会によると、世界最大の航空・宇宙関連メーカーである米ボーイングは、ベトナムに航空関連の製造拠点を築く計画だ。同協議会のブイ・キム・トゥイ氏によると、ボーイングはベトナムの外資誘致政策を高く評価しており、昨年8月にはハノイに初の駐在員事務所を開所。同社の投資はベトナム航空産業の発展の他、同社サプライヤーのベトナムへの誘致に大きく貢献すると期待されている。ボーイングへの納入企業では2007年、三菱重工業傘下のMHIエアロスペース・ベトナム社がハノイに工場を建設し、14年には旅客機「737」型機向けフラップ1000基目の納入を達成。同工場では「777」「777

X]型機向けドアも組み立てられている。また、台湾メディアのデジタイムズによると米グーグルも、コロナ感染拡大を受けた中国での工場などの封鎖(ロックダウン)や米中摩擦のリスクを回避するため、スマートフォン発注を今後ベトナムに移す方針だという。中国でのロックダウンが長引く中、北米地域でスマホ「Pixel6」の需要が急増しているためだという。当面中国生産は維持される見通したが、既に小口注文をベトナムに移す試験を行っており、次世代スマホ生産ラインが2023年以降にもベトナムに設置されるとの観測が出ている。こうしたグーグルの動きを受け、鴻海科技集団(フォックスコン)子会社のFIHモバイル、コンパル・エレクトロニクスなどグーグル製スマホへの主要サプライヤー企業も、ベトナムでグーグルの需要に応じる体制を整える構え。

一方、報道によると米アップルは上海での厳しいロックダウンによる供給網寸断を受け、タブレット端末「アイパッド」生産の一部をベトナムに移す方針。実現すれば、アイパッドはイヤホン「エアポッド」に次ぎ、ベトナムで生産されるアップル主要製品の第2弾となる。アップルは現在までに、中国企業の委託していた11生産拠点をベトナムに移管。これに伴い、富士康科技集団、中国ルクスシエア、台湾ペガトロンといったサプライヤーもベトナムの生産能力を増強している。法律事務所デュアン・モリス・ベトナム法人のオリバー・マスマン社長は、「ベトナムには次の世界の工場となるための人材資源、技術、政府支援、外国投資がそろっている」と指摘。「ベトナムはここ5年間急成長してきたが、次の5年間では、予想もしないものを目にするかもしれない」として、外国投資がもたらすベトナムの変貌ぶりに驚きを隠せないようだ。

◎ラオス

1. 鉱業開発公社、鉱山開発で中国企業と提携

ラオス鉱業開発公社(LMD)と中国内モンゴル自治区の非鉄金属メーカーの赤峰吉隆黄金鉱業は11日、鉱山の探査と開発に向けて提携することで合意した。赤峰吉隆黄金は、中南部サワンナケート県でセボン鉱山を運営するランサンミネラル(LXML)の親会社。提携合意の締結式典で、LMDのボウンノン・シダボン・マネジングディレクターは「赤峰吉隆黄金の知見を得て、探査と開発事業が成功すると信じている」とあいさつした。赤峰吉隆黄金のポール・ハリス・エグゼクティブプレジデントは、「LMDとの協力で国際水準の鉱山を開発する」と述べた。赤峰吉隆黄金は、LXMLの株式90%を保有している。残りの10%はラオス政府が保有している。セボン鉱山はラオスの代表的な鉱山の1つ。2003年に採掘が開始され、これまでに110万トン超の陰極銅などを生産。税金、ロイヤルティー、配当金など16億米ドル(2,224億円)超を政府に納めている。LMDは、政府の方針に沿って鉱業開発を推進するために設立された。

◎マレーシア

1. 外国人労働者問題、混乱続く 競争力低下や近隣国への移転懸念

マレーシアでは新型コロナウイルス禍以降、外国人労働者の雇用を巡る混乱が続いている。最大の送り出し国である隣国インドネシアがこのほど、海外への労働者送り出しに関する新規申請の受け付けを一時的に停止したことで、人手不足にさらなる拍車がかかる見通しだ。経済関連の56団体は貿易産業省と会合を開き、苦境を訴えた。国内企業が競争力を失い、近隣国へ流出するとの懸念も出ている。貿易産業省と製造業団体は8日に会合を開き、コロナ後の産業界における課題について意見を交換した。その席で外国人労働者の雇用問題がやり玉に挙がり、代表者が次々に不満を表明したという。ある団体の代表者は、地元労働者の雇用を守るため、政府が従業員における地元人材と外国人の割合を8対2とするよう通達していることについて「現実的ではない」と指摘した。地元人材はいわゆる「3K(危険、汚い、きつい)」職場を忌避するため、欠員が出ても補充できないという。さらに、「(地元人材を採用しても)朝入社したばかりの従業員が午後には退職を申し出る。これでどうやって地元人材の比率8割を達成しろというのか」と疑問を投げ掛けた。マレーシア製造業連盟(FMM)のソー・ティアンラ

イ会長はNNAの取材に対し、「今年3月以降、関係当局に労働者の採用申請を提出したにもかかわらず処理が大幅に遅延している」と明かした。一部の企業では売り上げ増にもかかわらず人手不足で業務の遂行が妨げられており、契約違反による罰則を受けたり、新規注文の受け付けを中止せざるを得なかったりといった事態に直面する可能性があるとも指摘している。また、外需が持ち直す中で注文を断らざるを得ない状態が続き、マレーシア企業が世界的なサプライチェーン(調達・供給網)から排除された場合、「事態はさらに深刻化し、何十億米ドルもの損失をもたらす恐れがある」とも指摘した。

統計局の調査では、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が始まった2020年の国内雇用者数は1,496万人と、前年(1,507万人)に比べて10万人以上減少した。1982年の調査開始以降初の減少で、コロナ禍によって外国人労働者が帰国したり、入国を制限されたりしたことが主な理由とみられている。地元人材が就労しづらい農園、製造、建設といった産業分野は、インドネシアやバングラデシュ、ネパールなどからの外国人労働者に依存してきた。また、子守や介護、家事手伝いといった家庭内労働についても外国人に依存しており、その割合は2021年時点で9割に及んだ。とくに、給与が安く生活習慣や言語面で親和性の高いインドネシア人女性がメイドとして好まれている。ただ、送り出し国であるインドネシア側は派遣に消極的なようだ。ヘルモノ駐マレーシア・インドネシア大使は12日、全業種において労働者派遣の新規申請の受け付けを停止したと明らかにした。マレーシアとインドネシアの両政府は4月、インドネシア人メイドの派遣について、就労環境の改善などを記載した覚書を締結。今月から本格的に再開するはずだった。既に申請が承認された労働者の送り出しは認められる方針だが、人的資源省と内務省は問題の解決に向けて早急に協議するとしている。一方で派遣元をインドネシアから、他国に切り替える動きもある。人的資源省は14日、バングラデシュ人労働者の派遣に関する問題が解決し、仲介業者15社を通じて2,000人の雇用が可能になったと発表した。既に人头税を支払った雇用主は、首都クアラルンプールのバングラデシュ高等弁務官事務所に雇用契約と就労ビザ関連の申請書を提出し、採用プロセスを進めることができるという。バングラデシュ側は、「先月2日にマレーシア政府と合意した内容に従い、申請書、雇用契約、委任状などの書類を精査し、さらに雇用する企業の労働環境、宿舍、医療体制などを査察した上で承認を与える」としている。

2. 大麻製品解禁で年内に枠組み発表へ＝保健相

マレーシア保健省は、大麻草由来成分のカンナビジオール(CBD)を含む製品を医療目的で限定的に解禁するための枠組みを年内にも発表する方針だ。カイリー・ジャマルディン保健相は14日、「年内にも枠組みを発表する」とした上で、CBD製品は自己治療目的や市販薬としての販売ではなく、医療専門家による処方によってのみ使用を認める方針を示した。CBD製品を処方すべき状況について、医療関係者の研修も必要になるとした。CBD製品の登録に際しては、地場の大学で臨床試験などを行う。保健省傘下の国立医薬規制局(NPRA)は今後、CBD製品について、信頼性や安全性、特定疾病への効果など提案内容を検討していく。同相は「段階的に方策を調整していく必要がある」とした上で、解禁時期については、「来年が目標になるのではないか」との見方を示した。一方、大麻草の栽培解禁を求める声が寄せられていることについては、まず製品の医薬品登録を先行させ、医師や患者の受容度が高まり、安全で効果的と確認された段階で解禁を検討するとの立場を示した。

◎インドネシア

1. パプアで襲撃12人死傷、独立派関与か

インドネシア・ニューギニア島西部のパプア地方で16日、民間のトラックが襲撃され乗っていた10人が死亡、2人が負傷した。国軍によると、独立派「自由パプア運動(OPM)」の関与が疑われている。地元警察によると、約20人の武装集団がライフルなどを発砲。死者の大半は、パプア地方以外の出身者との情報がある。インドネシア

国会は6月30日、パプア地方を、これまでの2州から5州に再編する法案を可決。パプア地方では、中央政府による介入強化につながるとして抗議活動が起きている。法案の施行にはジョコ大統領の承認か、可決から30日間経過する必要がある。

◎フィリピン

1. 中国援助の鉄道事業3件、資金提供白紙に

フィリピン運輸省は15日、中国の資金援助で進める予定だった鉄道事業3件の資金提供が事実上白紙になったと明らかにした。マルコス大統領は鉄道事業は重要として、別の手段も視野に資金の確保を指示した。チャベス運輸次官(鉄道担当)は「中国から融資申請への返答が期限までになかった。資金援助は事実上白紙に戻った」と話した。資金提供が白紙になった鉄道事業は、ドゥテルテ前政権の大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド」の大型案件。事業費は計2,760億ペソ(約6,800億円)に上る。具体的には、◇ビコール長距離線の第1期(ラグナ州カランバーアルバイト州ダラガ、380キロメートル)◇北部ルソン島のスービック湾自由港(サンバレス州)とクラーク自由港(パンパンガ州)を結ぶ鉄道(72キロ)◇南部ミンダナオ鉄道の第1期(北ダバオ州タグムー南ダバオ州ディゴス、100キロ)——の3件となる。

2. 左派政治団体、期限雇用の禁止法案提出

フィリピンの左派系政治団体連合「マカバヤン」に所属する下院議員は20日、あらゆる形態の期限付き雇用を禁止する法案を提出した。企業が試用期間を繰り返して正社員化を妨げる行為(通称ENDO)の禁止などを主眼としている。同法案では、プロジェクトベースの労働者や期間労働者など一部を除き、期限付きの雇用契約を禁止する。企業が契約労働者を直接雇用することも禁じる。不当に解雇された正規労働者が提訴した場合、裁判所の判決を待たずに即座の復職を認める。解雇期間中の給与を支払うことも事業者を求める。対象者が復職を望まない場合は、特別補償金を支払う。期限付き雇用を巡っては、ドゥテルテ前大統領が禁止に意欲を示していたが、実現には至らなかった。マルコス大統領も改善に取り組む姿勢を示している。

◎インド

1. 不正資金撲滅へ、現金取引の身元確認強化

インドで現金取引に伴う身元確認が強化された。現金の動きを追跡しやすくし、不正な資金を撲滅することが目的だ。直接税中央委員会(CBDT)が5月10日付で通知を出していた。追加されたのは、納税者番号(PAN)か国民識別番号(アドハー)での身元確認を義務付ける年間取引額の基準。取引額が200万ルピー(約350万円)以上となる場合は、取引関連の書類にいずれかの番号を記入する必要がある。1日当たりの取引額については、これまでも5万ルピーの基準があったが、年間単位での基準はなかった。身元確認を怠った場合は、現金を渡した側と受け取った側の双方に最高で取引額と同額の罰金が科される。

◎オーストラリア

1. 各州政府、連邦に労働者不足への対応要求

オーストラリアの各州政府は、連邦政府に労働者不足への対応を要請した。技術移民制度の強化や、9月の雇用・技能サミットを利用した女性の経済参加の促進などを訴えている。企業は、10月25日発表予定の新年度予算案に、技術移民の緊急強化を盛り込むよう訴えている。労働力不足が深刻となっている各州の政府は、特に必要性が高い労働者の入国を加速させることに目的を絞った対策を連邦政府に要請している。ニューサウスウェールズ州のキーン財務相は、6月の同州の失業率が過去最低となったことに触れた上で、連邦政府には、各州で必要とされる特定の要件と領域に合わせた、目標を定めた技術移民導入を求めると述べた。ビクトリア州のアラン副首相は、「連邦政府が何年も行動を起こさなかった」ことが現状を招いたと批判。多数の移民申請が保留となっ

ており、労働者の移入を加速させるため技術移民制度への導入が必要だと訴えた。さらに保育無料化などで女性の仕事復帰を支援することが経済回復の助けになると述べた。

◎ニュージーランド

1. NZ企業、100%が技能労働者不足

ニュージーランド(NZ)では、大部分の企業が深刻な技能労働者の不足により、適切な人材を確保できない状況に陥っていることが、雇用者・製造企業協会(EMA)が行った調査で明らかになった。調査によると、対象となった335社すべてが人材確保に苦慮していることを認めた。約40%は6カ月以上にわたり求人広告を出しているほか、適材が見つからず1年以上にわたって埋まらない役職がある企業は5分の1以上となっている。さらに、応募者について、約半数の企業が「仕事に取り組む準備」を欠いていたと回答し、5分の1が読み書き、計算、IT技術が不十分だったと回答した。EMAの弁護・戦略部のマクドナルド部長は、同協会のどの会員も似たような境遇にあり、同じような話を聞いていると説明。「新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)からの回復において、最大の歯止めとなっているのが、適切な技術を持った人材を見つけられないことだ」と述べた。マクドナルド部長はまた、高額な生活費や住宅価格に加え、依然として国境が封鎖されているイメージから、移民先国としての輝きを失ったと分析した上で、技能移民の受け入れは、人材不足への答えにならないとの考えを示した。

以上